
News release

2025年8月25日
PwCコンサルティング合同会社
京都府警察

PwC コンサルティングと京都府警察、 サイバーセキュリティ領域に関する協定を締結 —職員研修や事業者向けセミナーなどを通じ、 京都府のサイバーセキュリティ対応力を強化—

PwC コンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO: 安井 正樹、以下「PwC コンサルティング」)と京都府警察は 2025 年 9 月 5 日に、サイバーセキュリティ領域に関する協定を締結します。本協定は京都府全体のサイバーセキュリティ対応力の強化を目的とし、PwC コンサルティングが京都府警察の職員向けに研修などを実施するほか、両者共同で事業者を対象にしたセミナーや啓発活動を行います。

京都府警察は 2024 年 3 月 25 日にサイバー対策本部を新設し、サイバー犯罪やサイバー攻撃の捜査や対策を講じています。また、PwC コンサルティングと京都府警察は 2024 年 10 月から、サイバーセキュリティに関する情報共有の機会を定期的に設け、SNS での啓発活動、経営者や医療機関向けのセミナーの共同開催に取り組んできました。昨今のサイバー攻撃の複雑化・巧妙化を受け、両者は京都府警察の職員の技術スキルや京都府内の事業者のサイバーセキュリティ対策への意識を官民連携で高めていく必要があると考え、本協定の締結に至りました。

本協定を通じて、PwC コンサルティングはサイバーセキュリティの専門的知見を生かし、京都府警察向けに研修、演習を 2026 年に初めて実施します。京都府警察の職員を対象にサイバーセキュリティ対策の研修を 1 月に行うほか、サイバー部門の担当者などを対象にインシデント対応力を強化するための研修やサイバーセキュリティ技術を競う演習「キャプチャー・ザ・フラッグ(CTF)」を開催する予定です。また、京都府の事業者を対象にサイバーセキュリティに関する共同セミナーを 2025 年 11 月、2026 年 3 月、7 月に実施します。これまで連携して行ってきた情報共有や課題解決に向けた施策の議論、SNS での啓発活動も継続します。



【協定の概要】

協定の名称: サイバーセキュリティ領域に関する連携協定

協定の期間: 2025 年 9 月 5 日～2026 年 9 月 4 日

協定の目的: 人材育成や共同セミナーの実施などを通して、京都府警察の職員や京都府の事業者のサイバーセキュリティ対応力の強化を図る

連携事項:

PwC コンサルティングと京都府警察は目的を達成するために、次の事項について連携して取り組みます。

- 京都府警察の職員向けの研修、演習「キャプチャー・ザ・フラッグ (CTF)」を 2026 年に実施予定
- 事業者向けセミナーを 2025 年 11 月、2026 年 3 月、7 月に実施予定
- サイバーセキュリティに関する情報共有、課題解決に向けた施策の議論を継続
- SNS を活用した啓発活動を継続

PwC コンサルティングは今回の京都府警察との取り組みから得られる知見を生かし、地域の機関との連携強化も検討してまいります。

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.